

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	仙台市 担当課：教育局健康教育課、文化観光局スポーツ振興課 電話番号：022-214-8882
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	64校	② 生徒数	25,236人	③ 部活動数	951部活
--------	-----	-------	---------	--------	-------

1.2 地域における現状・課題

教員に関する働き方改革は重要な課題であり、部活動も大きな要因となっている。課題として、競技経験のない部活動を担当することによる業務負担や、部活動に係る時間外の勤務が挙げられる。

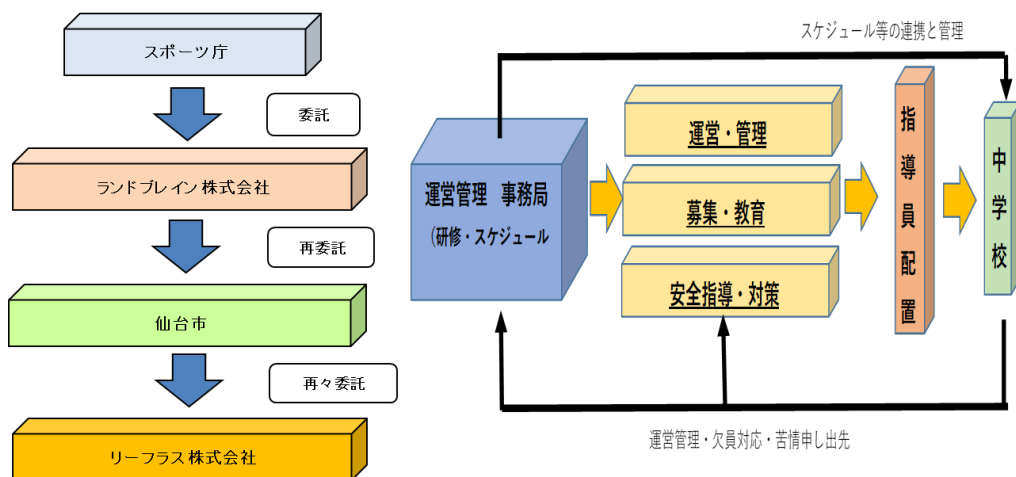
他県において実績のあるリーフラス株式会社と、生徒のスポーツ環境の整備と、教員の働き方改革の視点から本事業に取り組み、部活動の地域移行につなげていきたい。

1.3 実践研究における取組目標

2校5つの部活動を地域部活動として移行させ、以下の取組目標について検証する。

- ・ 令和4年11月から月4回程度の休日に実施（対象部活動顧問の勤務時間の減少）
- ・ 指導の連携体制の構築
- ・ 所属生徒の活動満足度の増加

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

1. 拠点校において外部地域指導者が適切に運営できているか、協議会を開催し検証（参加予定：拠点校責任者・市教育委員会・リーフラス（株））
2. 協議会で出た要望・指導が実施できているか報告書等にて確認
3. 運営団体にて募集・研修・配置を5部活実施
5部活動（活動時間）3時間×19回
4. 募集・研修・配置に向けて課題等の抽出し、市内全域への配置可否を検討
5. 研修内容の改善点や県・市個々の課題を検証
6. 教員・生徒・保護者に対して実施後にアンケートを実施し、拠点校との連携と休日部活動の市内波及の課題を抽出

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	2校 仙台市立三条中学校、仙台市立根白石中学校
② 実践研究に取り組んだ部活動数	5部活
③ 種目	三条中学校（野球、バレーボール、バドミントン）根白石中学校（野球、陸上）

《主な取組例（１）》…仙台市立三条中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	バドミントン	③ 参加者数	21人
④ 活動日	土曜日・日曜日	⑤ 活動場所	仙台市立三条中学校体育館
⑥ 指導者人数	2人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑧ 指導者属性	一般求人媒体からの応募		
⑨ 参加会費の有無・金額	有 1人 500円/年		

《主な取組例（２）》…仙台市立根白石中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	野球	③ 参加者数	15人
④ 活動日	土曜日・日曜日	⑤ 活動場所	仙台市立根白石中学校グラウンド
⑥ 指導者人数	1人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑧ 指導者属性	一般求人媒体からの応募		
⑨ 参加会費の有無・金額	有 1人 500円/年		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

（生徒）指導者の練習の進め方や生徒への関わり方、及び生徒との関係性においては、90%前後の高い水準で満足度を示す結果となった。運営主体が指導者としての資質に重点を置いた採用を行ったことで、適正な指導につながったと考える。

（保護者）90%前後の保護者が「子どもが意欲的に地域部活動に参加している」と回答しており、全体としての保護者満足度も高い結果となったが、練習内容の共有や今後の方針等についての共有を加えることで、更なる満足度の向上につながると感じる。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

顧問教諭と指導者との連携の部分において、直接話をする機会を設ける事が少なかった。部活動の内容や方向性について、適宜共有と情報交換を行える仕組み作りがあると、平日と休日が運動した生徒にとってより価値のある部活動の実施につなげることができのではないと考える。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・所属生徒の全体的な満足度向上（90%前後の生徒が地域部活動に対する満足度を示す）
- ・教員の負担軽減（対象教員6名中6名が負担軽減を感じたと回答）

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <p>専門的な知識と実績を有する民間企業との連携から、円滑な事業実施につながる仕組み構築につながった。適宜、学校と民間企業との間に入り全体の調整を進めることで密な連携をとることができた。</p>	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>本事業での実績をもとに、自治体が主体となった受け皿の構築につなげていけるよう、方策を検討する。モデル事業としての成果を活かしつつ、自治体による受け皿設置の可能性も模索していく。</p>
<p>【指導者の確保方策】</p> <p>民間企業による一般求人媒体からの応募により短期間ながら多数の応募を得ることができ、その中で指導者の選定につなげることができた。指導者の属性も幅広く展開できたことで、地域人材の活用の可能性を感じた。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>保険料の一部負担という形で1名につき年間500円の参加費を徴収。全61名の部員に関して滞りなく徴収することができたが、徴収額の見直しの検討と合わせて困窮世帯への支援についても模索する必要がある。</p>
<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>今回のモデル事業での成果を活かしながら、様々な事業スキームでのモデル事業の展開を検討していく。その中で地域に合った持続可能な事業モデルの構築につなげていく。</p>	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>部によっては人数が減少傾向にあるため、地域ごとの合同部活動の展開なども視野に入れる必要がある。また、練習試合や大会における引率の形を整理することを含め、地域部活動としての在り方を検討する。</p>